

静岡産業大学・中期計画＜2020年度～2024年度＞(2025/3/26)／アクションプランシート（スポーツ科学部）

スポーツ科学部	基本方針	2022年度スポーツ科学部は組織の能力向上と確立を図り、多角的に準備を行い2024年の完成年度を無事に迎えることを基本方針とする。 ①スポーツ科学部運営委員会、将来構想ワーキンググループ、各委員会活動を通して、経営学部と協働してスポーツ科学部の組織的活動を確立する。 ②半期ごとのPDCAサイクルを基本として各課題の可視化を図る。 ③磐田市や静岡県などとの地域連携を積極的に進める。				
	最重要事項	2024年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2024.9)	下期進捗状況(2025.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
	1. 2024年度入学者の安定的確保 1)入試制度を確実に実行し、定員120名を確保する 2)入試種別ごとの目標値を定めるとともに、スポーツプレゼンテーション入試の推進を図る 					

	3. 認証評価の準備 1)4年間のアフターケアに十分応えられるような実績評価の基準作成と評価法の策定を図る 2)教員各自が「教育・研究・大学貢献・社会貢献」を計画的に立案する	3. 文科省のアフターケアへの対応は完成年度を迎える2024年度の“履修状況報告書”を作成・提出する。懸案になっていた教員年齢も若手教員を3名採用でき、経営学部の入学定員や心理経営学科の定員確保も、何とかクリア出来そうである。 2022年度の認証評価において、施設を活かした授業展開や冠講座が高評価であり監事監査でも同様な評価であった。2023年度からは静岡ブルーレヴズの冠講座も加わり多彩な実学教育が実施できる。 教員人事評価は学部長面接を3月に終了し、教員各自の2023年度の振り返りと2024年度の計画立案の契機とする。新任教員3名も4月早々に行う。	3. 【学部長】2024年5月に“履修状況報告書”を提出した。懸案の「教員年齢の引き下げ」「経営学部 の定員確保」もでき、懸案事項はクリアしたと考えている。教員の科研費取得も増え、大学事業や社会貢献に尽力している。2023年度に監事監査で指摘された施設使用に関しても、学部使用の現状を報告した。教員人事評価の学部長面接は4月に終了し、教員各自の2024年度の計画実施を明確にさせた。 【副学部長】文部科学省からは、特段問題の指摘は受けておらず、順調に完成年度を迎えることができた。申請当初からわかっていたことであり、懸案事項とは考えていないが、高齢教員についてはそのうち3名が今年度に退職予定であるところから、今後指摘事項にはならないのかと思われる。中堅若手教員を中心に、教育・研究も実施されており、地域に根差した大学という目標にもみ合う地域貢献がなされていると考える。	3. 【副学部長】その後文部科学省からの指摘事項もなく、無事に完成年度を迎えることができた。課題であった高齢教員については、2024年度末をもって3名の専任教員が退職することによって、学部全体の若返りが図れることになる。若手教員の教育、研究に対する意欲は高いものがあり、それを維持するための条件整備を大学として考えていくべきかと思う。地域や外部の団体との共同研究なども盛んに行われており、この研究姿勢を継続して行ってほしいと考えられる。冠講座については、相手の企業状況によるところもあるが、受け入れ態勢の良し悪しによっても継続されるかがかかっていることを十分認識する必要がある。	3 ◎スポーツ科学部長（高橋） ●副学部長（和田） ●事務局次長（甲斐） △企画調整室（澤野） △総務課（森）
	4. 教育の質保証とその可視化 1)教育課程の準備状況の点検と確立を図る 2)3ポリシーの組織的浸透を図る 3)在学生の単位修得状況の把握と離学者対策を図る 4)学業と運動部活動の両立を図るよう、教職員が一体になって支援する	4. “教育の質保証とその可視化”に関して2023年度の学生の授業評価を受けた改善を各教員が行う。2024年度は完成年度を迎える為、2025年度のカリキュラム改革を上期に教務委員会を中心に計画する。その際、学生が選択できる科目の増設を図る必要がある為、講義や実技の受講数を可能な限り増やす手立てを行う。学生の学力保障は、学習習慣や基礎的学力をつける為に授業を通して思考し課題解決できる力や、他者とのコミュニケーション力をつける機会を設ける。 学生の単位修得状況については、教務が3月に全学生の状況を各先生に伝え、在学生オリエンテーション時に学年の主任アドバイザーやゼミ担当教員が学生にフィードバックを行い、離学者対策を図っている。4年生には卒業単位の取得について丁寧に指導を行い履修登録に備えている。教育課程における履修モデル「スポーツ科学実践・健康づくり・スポーツ教育」の具体的な科目事例を2022年度に学生に提示したのを受け、就職に繋がるような学びを「なるにはシート」に記入させ支援している。さらに、静岡県教員採用試験が全国に先駆けて5月に実施される為、教員採用突破塾を推奨し支援している。	4. 【学部長】“教育の質保証とその可視化”は、学生の授業評価やFD研修会を通して、各教員が改善の努力を行っている。3ポリシーの組織的浸透については『大学案内』に明示し教職員や学生に浸透を図っている。2025年度のカリキュラム改革は、運営委員会や教務委員会を中心に策定し、教授会での協議を重ね上期に立案が通った。その際、教員の科目負担や大学の予算圧縮を危惧し、スクラップ＆ビルドを基本にした。学生の単位取得状況の把握と離学対策は、教務委員やゼミ担当教員がきめ細かに対応している。また、学業とクラブ活動の両立については、オープンキャンパス時や基礎ゼミも含め、両立が重要であることを強調してきた。課題としては、各教員の授業内容の重複、学生への調査（授業評価、PROG、各アンケート）の有効性の検証、学納金に見合ったサービス等、なされているかどうかも含め、検証が必要である。 【副学部長】教育の質保証という課題は評価することが難しい面がある。経営的な立場を考えれば、学生をたくさん入学させることは重要ではあるが、その反面教員数や施設面では学生の不満が高じかねない。ゆくゆくはそのことが評判になって、受験生の減少に跳ね返ってくるということをわきまえないといけない。また、教育の質保証の内実については、個々の教員の努力に負うところが多く、FDアンケート等も十分機能しているとは思えないところがある。	4. 【副学部長】教育の質保証は様々な観点から検討しなければならない。学生を増やせば教育環境は落ちるので、経営面と教学面との両方からの検討が必要である。スポーツ科学部では4年生までの学生がそろい、これから新たな局面になるが、開講授業と学生数とのアンバランスによって、授業が履修できないという不満も聞く。また、スポーツ施設については、特定の種目の施設は充実しているものの、スポーツ科学部として本来なくてはならない施設、例えば陸上競技場、プールなどがなく、おそらく体育・スポーツ系学部でこれらの施設を有していない大学は本学だけではないかと考えられる。早急な設置が必要である。高校生が本学のスポーツ施設を見て、受験を取り辞めたという話も聞いている。学期末に実施しているFDアンケートは形式なものになっており、内実を反映しているとは思えない。有効な方法を検討すべきである。	4 ◎スポーツ科学部長（高橋） ●副学部長（和田） ●△教務委員長（徐） ●△スポーツ振興部部長（広岡） △教務課（中村） △スポーツ振興部（浦田）

	6. 教職課程の指導に関しては、入学前の2024年3月に開催した教員養成キックオフカンファレンスでは広報不足で6名の参加であったため、次回は工夫する。在学時の教員採用突破塾や教職ランチミーティング、特別支援学校も視野に入れた支援に努める。	6.教職課程の指導が開学以来の成果を挙げ、上期は7名の教員採用者になった。 ・昨年度までと比べて教職課程履修を履修する1年生が少なかった。教職の魅力発信の方法を引き続き検討する。教員採用試験や教育実習に向けた指導・支援は、個々の学生の状態に応じてきめ細やかに行うことができ、合格者増加という成果につなげることができた。	6.上半期の教員採用試験合格者7名に加え、2025年2月時点で教職に就く予定または今後志す予定の4年生が数名おり、教員養成の役割を果たすことができた。 1年生の教職課程履修者は少なかったものの、その多くは卒業までに教職教養・専門教養各2回の受講必須の条件に真摯に対応し、教職課程の学びに真面目に取り組んでいる。また、2年次からの履修を検討している学生も存在している。なお今年3月のキックオフカンファレンスは、参加者増を目指し、対面&zoomのハイブリッドで、SSUフレンドパーク(新入生の友達作り)と同じ日に開催する。	6 ◎スポーツ科学部長（高橋） ●教職委員長（松永） △教職委員会・教務課（中村）	引き続き、年間を通して、SSU教員採用試験突破塾、教職ランチ、教職センターを活用した個別指導、各教員による学生の適性・意欲に応じたきめ細やかな支援を行うことで、教員採用試験合格者及び教職志望者の増加を目指す。特に教職センターを利用した個別指導及び学校体験活動・ボランティア参加の充実を図る。
	<研究> 1. 紀要第9巻の編集及び発刊は、学部付置のスポーツ教育研究センターが担当する。ただし、紀要の発刊元の表示は「スポーツ科学部」に変更する。全教員の投稿を目指す。 2. 編集委員会機能や査読の厳格化は2022年度で確立したので、2024年度も同様に行う。 3. 特別支援経費配分区分が年度で変更がある為、留意して申請し可能な限り採択を目指す。	1.2.3.4.5.紀要第9巻1号は2件の掲載になった。下期発刊予定の2号は多くの投稿を期待している。また、紀要第9巻から、紀要の発刊元の表示は「スポーツ科学部」に変更する。特別支援経費についてはスポーツ科学部教員の採択も多く、それに関する研究論文の投稿・掲載も責任を持って行う。倫理委員会は外部審査員も加えて年に2回online開催している。科学研究費2024年度の新しい採択数は3件決まった。	1.2.3.4.5.紀要第9巻1号・2号は合本版として、2025年3月発刊する。発刊元の表示は「スポーツ科学部」に変更した。特別支援経費についてはスポーツ科学部教員が多く採択された。それに関する研究論文投稿も各教員が責任を持って行うよう促した。倫理委員会は外部審査員も加えて、年に2回online開催した。科学研究費2025年度申請についても50歳以下は必須とした。	◎スポーツ科学部長（高橋） ●学部長（高橋） ●スポーツ教育研究センター（宮崎） △いわた総合スポーツクラブ事務局（広岡・浦田）	
	4. 倫理委員会は外部審査員も加えて年に2回online開催とし、倫理規定をクリアした論文の掲載を促進する。		5.科学研究費以外の外部資金獲得は、財団法人日本安全協会の補助金申請を行っている。	◎スポーツ科学部長（高橋） ●学部長・研究倫理委員会（高橋） △総務課（甲斐）	
	5. 科学研究費の獲得を目指す。2024年度採択は3件決まっている。2025年度においても、特に50歳代以下の全教員は申請する。さらに、外部資金による研究費の獲得を目指し申請を行う。財団法人日本安全協会が支援する補助金申請は不採択の通知が2024年3月にきている。 6. SSUスポーツ・健康科学セミナー開催は例年好評であり高校の生徒や教員、社会人にも情報提供し、入試広報とも連動して行ったため、2024年度もZoomウェビナー型セミナー開催を行う。	6.8.スポーツ教育研究センター及びスポーツ医科学研究センターの活動の一つである「SSUスポーツ・健康科学セミナー」は、11月にスポーツの著名人を講師に迎え、対面とオンライン開催する。これまでも好評であり、高校の生徒や教員、社会人にも情報提供し、入試広報にも寄与している。また、センターが中心となった共同研究も継続している。 スポーツ・健康科学セミナーは、下半期に開催予定である。2023年度と同様、高校の生徒や教員、社会人にも情報提供し、入試広報とも連動して行う。	11月に「パリ五輪女子バスケットボールにおけるスポーツ科学サポート」をテーマとして、代表のトレーニングコーチを講師として迎えた。2月には「スポーツ人類学とは」というテーマで寒川特任教授の講演を実施した。2月の講演では、課題であった対面とオンラインのハイフレックス型での実施に成功した。今後も学内外の啓発活動と高校生に魅力のある情報を提供し、入試広報とも連携させる。	6 ◎スポーツ科学部長（高橋） ●スポーツ医科学研究センター（中井） △教務課（中村）	

	7. 全教員は学会活動（論文投稿・発表・役員）や研究業績の蓄積に励む。2025年3月の「スポーツ人類学会」開催（予定）には学部を挙げて協力すると共に、地域やプロスポーツ団体等の研究協力を積極的に行う。	7.全教員は学会活動（論文投稿・発表・役員）や研究業績の蓄積に励んでいる。 2025年3月15-16日「スポーツ人類学会」開催には学部を挙げて協力すると共に、地域への広報も積極的に行う。 スポーツ医科学センターを中心に、袋井市の高齢者研究、ブルーレヴズなどのプロスポーツチームとの研究協力を推進している。	7.スポーツ科学部紀要「スポーツと人間」第9巻1号・2号には計7編の論文や研究資料等が掲載された。競技スポーツ団体のみならず、障がい者スポーツなど幅広いスポーツ団体との協力・連携を検討する。 袋井市の高齢者研究を実施し、2月には関係者が参加する報告会を開催し、次年度の展開を検討した。静岡ブルーレヴズなどのプロスポーツチームとの協力関係は構築できているが、共同研究までには至っておらず、検討を重ねる。	7 ◎スポーツ科学部長（高橋） ●スポーツ教育研究センター（宮崎） ●スポーツ医科学研究センター（中井） △教務課（中村） △いわた総合スポーツクラブ事務局（広岡・浦田）	各教員の研究活動の把握をしておらず、どのように推進すべきか不明なため、情報を集約し、推進できる体制の構築を検討していく。
	8. スポーツ教育研究センター及びスポーツ医科学研究センターの活動を推進する。これまでの「紀要・ニュースレター発刊・セミナー開催」はもとより、2023年度はセンターが中心となった共同研究も開始されたため、2024年度も継続して推進する。	8.学生生活調査、スポーツ選手のサポートに関する研究グループを設置し、研究を推進した。	8.学内教員の研究グループは月に1回のリサーチミーティングを重ね、論文作成、投稿までを実施した。また、学外の客員研究員とも協力し、業績拡大に注力している。	8 ◎スポーツ科学部長（高橋） ●スポーツ教育研究センター（宮崎） ●スポーツ医科学研究センター（中井） △教務課（中村） △いわた総合スポーツクラブ事務局（広岡・浦田）	
	<入試> 1. 2025年度入試では、年内専願入試での学生定員確保を重点課題にする。2024年度入試では総合型入試での合格者数が増加している反面、スポーツプレゼンテーション入試とスポーツ推薦入試では減少傾向にあった。そのため、2025年度入試改革案①アーリーディシジョン入試②スポーツ推薦入試（トップアスリート推薦、マネージャー推薦）③社会人入試等を策定した。スポーツ推薦入試については、スポーツ振興部と連携して対策を検討していく。今年度で4学年揃う為、各学年の入学から卒業までの傾向を分析し、入試・広報の確実な実施のため、教職員（入試委員・入試課・広報メディア課・参与・受験生募集検討ワーキンググループ・学生募集戦略会議等）が一体となった会議を開催し、前例にとらわれずスピーディな企画・実行を行う。 2. オープンキャンパス（体験授業・動画配信等）、出前授業・大学説明会（学生の動向や就職傾向）、学部長と参与の高校訪問等、対象・時期に応じて、方法を柔軟に変更する。 3. 入学定員120名以上150名程度を確保するとともに、女子学生入学率を上げる努力をする。その一方で、2023年度の強化部の不祥事対応により、教員の強化部部長への積極的就任が危惧されており、大学全体のリスク管理やガバナンスも課題である。	1,2,3 【学部長】120名の定員を年内に確保することを目標にしている。そのため、2025年度入試に関しても様々な改革を行ってきた。ただし、私立大学の6割が定員未充足の状況下であることから、本学部より偏差値が上位の大学に受験生が流出している。これまで以上に、「学生募集戦略室、スポーツ科学部学生募集WG、入試運営委員会、入試・広報室・スポーツ振興部、経営学部」との連携が必須になる。 【副学部長】年内入試での定員確保が目標である。アーリーディシジョン入試は、ほぼ想定内の人数を確保しているが、スポーツ推薦は減少傾向にある。プレゼンテーション入試は他の準備に容易な入試に移行する傾向がみられるが、質の良い受験生を獲得できる入試であるところから、今後の改善に期待するところである。全国4000校に拡大した指定校推薦入試で十分な受験生を獲得できるかが、年内定員確保にとって最大の鍵である。スポーツ科学部では、入試運営委員会が入試についての最終決定機関として、そのための実質的で適切な議論ができる環境ができていくことが重要である。また、オープンキャンパスや出張授業、大学説明などでもまだまだ改善点があり、他大学の効果的な方法に学びながら改善を進めている。	1,2,3 【副学部長】年内入試での定員確保が目標であったが、107名にとどまった。この原因にはいくつかの理由が想定されるが、今後のことを考えて十分な分析が必要と思われる。アーリーディシジョン入試は、ほぼ想定内の人数を確保しているが、その反面総合型入試やプレゼンテーション入試に影響があったと考えられる。特にプレゼンテーション入試は、高校側からの反応では、手がかかりすぎるので敬遠されがちであり、他の準備に容易な入試に移行する傾向がみられるが、質の良い受験生を獲得できる入試であるところから、今後の改善に期待するところである。全国4000校に拡大した指定校推薦入試で十分な受験生を獲得できるかが、年内定員確保にとって最大の鍵であったが、残念ながら広報が十分なされていなかったことにより、想定よりかなり少ない志願者であった。スポーツ科学部では、入試運営委員会が入試についての最終決定機関として、そのための実質的で適切な議論ができる環境ができていくことが重要である。これを守っていかない限り受験生の獲得はないと断言できる。行政部には一考してほしい。また、オープンキャンパスは入試委員会の中にワーキンググループを作り効果的なオープンキャンパスの在り方を常に検討している。出張授業、大学説明などでもまだまだ改善点があり、他大学の効果的な方法に学びながら改善を進めている。	1～3 ◎スポーツ科学部長（高橋） ●副学部長（和田） △入試課（鈴木・吉川） △広報・メディア課（岩崎）	

	2024年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2024.9)	下期進捗状況(2025.3)	担当者・担当部署	次年度以降に向けての修正点
スポーツ科学部	<広報> 1. 大学ホームページ（動画配信含む）、各メディア、広報誌への発信を情報共有しながら協力して積極的に行う。磐田キャンパスではスピーディな広報活動を行うため、2023年度から業者委託（動画や写真撮影）が開始された。また、2018年度から磐田キャンパス内に広報担当職員配置を希望していたが、ようやくかなったため更なる入試広報を活発化する。	1 【学部長】広報に関しては、大学広報、入試広報が主になる。その際、今まで以上に、企画調整室・入試・広報室と教員組織の委員会（入試運営委員会・就職委員会等）の連携を密にとり、学部長への報告がきちんとされる必要がある。 【副学部長】情報をいかに有効に発信していくことができるのかは、入試広報だけではなく大学の広報にとっても重要なことである。大学やスポーツ科学部の地知名度は全国はおろか県内にも十分とはいえない。磐田キャンパスにおける広報担当者が入試委員会と緊密に連携を取り、入試情報の周知徹底が十分なされることが必要。	1 【副学部長】大学から発信する情報は、いかに効果的に相手方に伝えるかが問われることは言うまでもないところであるが、大学HPや広報誌が見る側にとって見やすいものになっているのか、見て内容が十分理解できるのかを常に検討してほしいと思う。特に他大学で提供している内容に学びながら進めてほしいと思う。入試情報などでも知りたい情報が、どこにも書いていない、あるいはかなりあちこち進んでいかないと見つけられないという意見をお聞きする。費用や労力を抑えることも重要であるが、ここに十分な費用や労力を惜しんではいけないと考える。大学の知名度や受験状況を考えた時に、あらゆる手段を使って内容の充実を図ってほしい。新聞やテレビは高校生は見ないという意見もあるが、親や教員は見ていたのであって、そこからの意見によって大学を選択しているのも事実である。本学教員の中には、広報について有効と思われる様々な意見があり、若手教員の頭脳と行動力を十分生かしながら広報にあたってほしい。	1 ◎スポーツ科学部長（高橋） ●副学部長（和田） △広報・メディア課（岩崎） △入試課（鈴木）	
	<地域貢献> 1. スポーツ・健康科学研究セミナー開催。 2. 地域の教育委員会（夜間中学や中学・高校への静岡産業大学学生ボランティア含め）や市民団体との連携による地域への啓蒙活動。 3. 磐田市等との産官学民の活動強化（ジュビロ飯、市民のロコモ対策、運動指導等） 4. スポーツ団体との協働（スポーツ選手の各種測定協力等） 5. ダンス文化の発信「静岡産業大学ダンスのタベ 2024年12月22日 かたりあ」 6. 「ヨガ・ボディメイク教室」実施による地域住民の参加推進	1,2,3,4,5,6 「スポーツ・健康科学研究セミナー開催」 「地域の教育委員会関連への教員・学生の派遣」「静岡県・磐田市・袋井市等への健幸支援（ジュビロ飯、市民のロコモ対策、運動指導、ヨガ・ボディメイク教室等）」 「スポーツ団体との協働（スポーツ選手の各種測定協力等）」「ダンス文化の発信（静岡産業大学ダンスのタベ 2024年12月22日 かたりあ）」など、上期に行ったものと、下期に予定している事業がある。	1,2,3 「スポーツ・健康科学研究セミナー開催」をハイフレックス型で開催した。教育委員会からの依頼で、地域部活動指導者に対する安全管理に関する講習を実施した。磐田市健康増進課との官学連携で、市役所職員に対する健康相談、地域のお祭りでの健康相談を実施。 4,5,6「スポーツ団体との協働：磐田市・掛川市・森町等への健幸支援」「ダンス文化の発信（静岡産業大学ダンスのタベ 2024年12月22日 かたりあ）」「ヨガ・ボディメイク教室」など、下期にも実施した。	1～6 ◎スポーツ科学部長（高橋） ●スポーツ振興部長（広岡） ●スポーツ教育研究センター（宮崎） ●スポーツ医科学研究センター（中井） ●総合研究所所長（中山） △スポーツ振興部長（広岡） △いわた総合スポーツクラブ事務局（広岡・浦田） △教務課・教職委員会（中村） △総合研究所（井川）	4 アザレアセブンと協働し、体力測定を実施することを検討している。静岡ブルーレヴズに学生トレーナー実習の受け入れを検討してもらっている。

	2024年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2024.9)	下期進捗状況(2025.3)	担当者・担当部署	次年度以降に向けての修正点
スポーツ科学部	<就職> 2024年度も継続して、企業へのインターンシップ、スポーツ選手のデュアルキャリア、教員採用も含め、学生の就職への啓蒙活動を積極的に行う。就職率確保では特に、鷺崎理事・事務局長・学部長・キャリア支援課と連携し、西部地区を中心に企業を回る。就職内定速報を年間数回に渡り俊敏に情報収集発信出来るシステムの構築も行う。	【学部長】スポーツ科学部初の卒業生の就職の成果は、社会的に本学部が評価される。そのために、就職委員会やキャリア支援課をはじめ、2023年度より鷺崎理事と酒井事務局長が月に一回の割合で、約6社を周り、尽力されてきた。そのためもあり、上期の段階では、教員採用数やスポーツ団体や公務員や有料企業に就職が決定している。この調子で下期の採用決定の成果を期待している。 【副学部長】鷺崎理事・事務局長・学部長が西部地区を中心とする企業を訪問し、就職活動に繋げる活動を行った。就職内定状況を経時的に把握するため、スプレッドシートを活用した情報収集システムを構築した。学生への指導やインターンシップの斡旋等を行い、教員採用試験の現役合格7名、プロスポーツチーム（ジュビロ磐田等）、公務員（藤枝市役所、静岡県警等）への就職に繋がった。	【副学部長】学部にとって最初の卒業生を送るにあたって、理事や事務局長などが新たな就職先の開拓に奔走していただいているものの、就職状況についてはなかなか十分な把握ができないというところに課題があるようである。現在のところ実態がどのようになっているのかが十分つかめていない。一般企業に進む傾向が強いようであるが、受験生の親はスポーツ系学部で就職ができるのかという不安もあるようで、受験にも影響が出ることが心配である。このような不安を払しょくしながら、就職実績を確実にものにしていくことが当面必要かと思う。また、反面教職委員のご努力によって教員採用試験の合格率は良い結果が出ており、今後の学部の売りにできる結果でもあった。 【就職委員長】 上期の活動を下期も継続した。加えて、スポーツに関わる職種を希望する学生が多いという特徴があるため、磐田キャンパスで開催した企業ガイダンス、静岡市で開催した学内企業ガイダンスにおいては、スポーツ系企業を複数招待した。学生の進路決定状況について毎回の教授会での報告、および就職委員長およびキャリア支援課からメールすることで、学生の就職活動支援に対し、アドバイザー教員による積極的な関与を求めた。就職内定速報について、紙媒体作成・配布の費用対効果（回数、手間、年1発行でタイムリーでない、内定辞退、留年等のリスクなど）を考慮し、Web掲載の切り替えを担当部署に提案し回答待ちである。 内定状況（2025年1月31日現在） 内定率78.4% 就職希望者88名（女子17名）、内定者69名（女子12名） 7つのカテゴリーの内定実績 ①プロ選手 0名 0% ②デュアルキャリア 2名 2.2% ③学部の専門を活かした企業（教員含む）9名9.9% ④スポーツ関連企業 7名 7.7% ⑤公務員 3名 3.3% ⑥大学院進学 0名 0% ⑦①～⑤以外の企業 64名 70.3%学部の学びの特性のある企業 教員採用試験合格（正規雇用）6名 ジュビロ、ホリデースポーツクラブ 他	◎スポーツ科学部長（高橋） ●副学部長（和田） ●就職委員長（江間） △キャリア支援課（齊藤）	

	<大学運営> 1. 磐田キャンパスの経営学部と互いに協力・補完し合う組織的な学内運営を図り、入学者確保、ブランド力向上、就職率確保等の相乗効果を目指す。2024年度は「スポーツ経営」の領域のプログラムを創設する。 2. 2023年度は学長・両学部長の会合を定期的に開催できなかった為、2024年度は月一回は行うように企図する。		1.2.磐田キャンパスでは、経営学部と互いに協力・補完し合うよう、「スポーツ経営」領域のプログラムに「スポーツチームマネジメント」を創設した。また、両学部の共通科目を多く設定するとともに、両学部間で受講できる科目を2023年度までと同様、30単位とした。学長・両学部長の会合は、必要に応じて開催してきた。	1.2.磐田キャンパスでは2025年度より、経営学部経営学科「スポーツビジネスコース」と、スポーツ科学部の「スポーツチームマネジメントプログラム」を創設する。それにより「スポーツ経営」領域において、互いに協力・補完し合と共に、両学部の共通科目を多く設定することができた。また学長・両学部長の会合は、必要に応じて開催してきた。	1～2 ◎●学部長（高橋）	
	将来構想					
	項 目	2024年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2024.9)	下期進捗状況(2025.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
	1. 完成年度（2024年度）の教員人事計画策定（女性教員確保） ・完成年度に必要な教員数は13名であり、うち教授は7名である。 2. 将来構想ワーキンググループ（WG）開設 ・2022年度より開設し完成年度に向けて構想を練る。	1. 完成年度（2024年度）の教員人事計画策定については、必要教員数の13名の確保はできている。そのうち教授は7名必要であるため、2024年度には教授昇進を計画中である。また、完成年度の教員（非常勤含む）の退職に伴い、2024年度上期に人事計画立案が必要である。 2. 完成年度後の将来構想については、2024年度からは運営委員会内で行うこととした。その為、運営委員を5名から6名にし、教授会開催の前の週に開催する。	1.2. 2024年度の教員人事計画策定については、必要教員数13名の確保はできている。ただし2024年度退職に伴い、7名の教授を確保する為、教授昇進人事を進行中である。女性教員は3名いるが、今後新採用の予定はないため、現状維持のままである。また、将来構想ワーキンググループ（WG）を2022年度より開設していたが、新カリキュラム改変も含め、将来構想WGを解散し運営委員会を6名に増員して、この委員会が将来構想も含めて検討することにした。	1.2. 2024年度の教員人事計画策定については、7名の教授を確保する為、2名の教授昇進人事を進行・確定した。また、将来構想ワーキンググループを解散し、運営委員会を6名体制にして、将来構想も含めて検討した。これによって、2025年度から4つのプログラム「保健体育教員養成・スポーツトレーナー・健康マネジメント・スポーツチームマネジメント」を立案・実践できる体制を作った。	1～2 ◎●学部長（高橋）	
	3. 南交流センター再開発（200mトラックの設置等）の構想 ・2021年度も磐田市に相談したが、継続審議する。	3. 南交流センター再開発（200mトラックの設置等）の構想：2021年度も磐田市に相談したが、継続審議する。	3 南交流センター再開発構想は継続審議する。	3 南交流センター再開発構想は継続審議する。その際、磐田市にそれ相当の金額を譲渡すれば、再開発構想は可能であるとの確認はできている。	3 ◎スポーツ科学部長（高橋） ●学部長（高橋）△総務課（甲斐）	